

1 統計の必要性とは？

社会の変化と統計 最近「少子化」「高齢化」という言葉をよく耳にしますが、下の表をご覧ください。統計で見た静岡県の社会・生活の推移です。例えば、高齢化では昭和25年(1950年)の65歳以上人口割合「5.0%」が、平成16年(2004年)には「19.9%」になっています。つまり、この50年間で、65歳以上の高齢者が「20人に1人の世の中」から「5人に1人の世の中」に変わったということです。

統計は共通の物差し さらに、表には総人口、人々の職業(産業別就業者割合)、進学率、サラリーマンの月給額、海外に旅行する人数(海外渡航者数)等の静岡県と全国の数値を収録してあります。これはほんの一例ですが、統計は数字の形をとって社会の「共通の物差し」を提供してくれます。

(表1) 社会・生活の推移 —静岡県—

区分 年度	総人口 (10.1現在)	65歳以上 人口割合	産業別就業者割合			進学率(注1)		勤労者 月給額 (5人以上)	海外渡航者 (日本人)
			第1次	第2次	第3次	高校等	大学等		
1950 (S25)	2,471,472	5.0	50.0	23.0	26.9	-	-	-	-
1955 (S30)	2,650,435	5.5	38.8	27.9	33.3	50.2	14.3	16,179	-
1965 (S40)	2,912,521	6.4	23.0	35.9	41.1	69.7	21.6	35,726	3,297
1975 (S50)	3,308,799	7.9	12.8	39.2	47.8	91.3	36.9	163,852	65,623
1985 (S60)	3,574,692	10.3	8.9	40.3	50.7	92.8	30.0	300,532	127,565
1995 (H7)	3,737,689	14.8	6.1	38.8	54.9	94.3	41.8	350,087	384,523
2000 (H12)	3,767,393	17.7	5.4	37.5	56.6	94.6	48.3	352,280	434,588
2004 (H16)	3,799,809	19.9	-	-	-	95.4	47.1	326,479	420,778

(表2) 社会・生活の推移 —全 国—

区分 年度	総人口 (10.1現在)	65歳以上 人口割合	産業別就業者割合			進学率(注1)		勤労者 月給額 (5人以上)	海外渡航者 (日本人)
			第1次	第2次	第3次	高校等	大学等		
1950 (S25)	84,114,574	4.9	48.5	21.8	29.6	42.5	30.3	-	-
1955 (S30)	90,076,594	5.3	41.1	23.4	35.5	51.5	18.4	-	-
1965 (S40)	99,209,137	6.3	24.7	31.5	43.7	70.7	25.4	24,375	265,683
1975 (S50)	111,939,643	7.9	13.8	34.1	51.8	91.9	34.2	177,213	2,466,326
1985 (S60)	121,048,923	10.3	9.3	33.1	57.3	93.8	30.5	317,091	4,948,366
1995 (H7)	125,570,246	14.5	6.0	31.6	61.8	95.8	37.5	362,510	15,298,125
2000 (H12)	126,925,843	17.3	5.0	29.5	64.3	95.9	45.1	355,474	17,818,590
2004 (H16)	127,687,000	19.5	-	-	-	96.3	45.3	332,784	16,831,112

資料出所；総務省「国勢調査」(総人口、65歳以上人口割合、産業別就業者割合)、総務省「推計人口」(総人口・65歳以上人口割合 H16.10.1)、文部科学省「学校基本調査」(進学率)、厚生労働省「毎月勤労統計」(勤労者月給額=現金給与総額)、法務省「出入国管理統計」(海外渡航者・日本人)

注1；「進学率」は、進学者数を中学校又は高校卒業者数(各年度3月)で除したもの。「高校等進学者」とは、高等学校等の本科・別科、高等専門学校への進学者(就職進学者を含み通信制課程進学者を含まず)であり、「大学等進学者」とは大学・短大、高等学校等の専攻科への進学者(通信教育部進学者を含まず)をいう。

2 静岡県の産業経済の強さと課題

静岡県は工業が強い！ 静岡県の県勢は「全国シェア 3%、全国順位第 10 位」と言われます。これは、産業や生活など各分野の活動も一般的には人口（全国シェア 3%、全国順位第 10 位）が基本となるからです。その中で、静岡県が全国順位で健闘しているのが工業です。平成 16 年製造品出荷額等（修理代、加工賃、廃物売却益を含む）は全国シェア 5.9%・全国第 3 位、また平成 16 年卸小売年間商品販売額も全国シェア 2%・全国第 11 位と全国シェアを除けばほぼ一般的な県勢となっています。このように、静岡県の産業経済の強さの一端を統計指標の全国順位で確認することができます。

サービス業は？ ところで、静岡県のサービス業はどうでしょうか。サービス業のうち情報サービス業を見てみます。それは、毎年、11 月に経済産業省が実施する「特定サービス産業実態調査」の調査結果で分かります。下表をご覧ください。事業所数や就業者数、年間売上高は全国第 10 位前後であるのに、就業者 1 人当たり年間売上高は第 37 位、1 事業所当たり年間売上高は第 21 位となっています。

統計は未来を開く！ そもそも情報サービス業が、東京都、神奈川県、大阪府等の上位 5 団体で全国の年間売上高の 8 割強を占めるという「大都市集中型」産業であるという特殊性があるとはいえ、「21 世紀の産業」と言われる情報サービス業の可能性を考える時、就業者 1 人当たり年間売上高第 37 位の意味を今後の産業振興にどのように反映させていくかという課題が浮かび上がってきます。統計が静岡県の未来づくり情報を提供する ―― ここでは、「統計の必要性」が未来と結びつけて説明されます。

(表) 静岡県における情報サービス業（平成 15 年調査結果） ※上位 5 団体（東京、神奈川、大阪、愛知、福岡）

	静岡県	全国シェア	全国順位	全 国	上位 5 団体シェア
就業者 1 人当たり年間売上高(万円)	1,321	-	37 位	2,497	-
1 事業所当たり年間売上高(万円)	67,539	-	21 位	192,014	-
事業所数(事業所)	160	2.2 %	9 位	7,380	55 %
就業者数(人)	8,180	1.4 %	11 位	567,467	74 %
年間売上高(億円)	1,081	0.8 %	14 位	141,706	※ 83 %

3 サービス業統計（雑感）

サービス業の急激な拡大！ わが国では、昭和 25 年（1950）に第 3 次産業（卸小売業、サービス業など）で働く人が全体の 29.6%と約 3 割だったものが、平成 12 年（2000）には約 7 割弱（64.3%）へと大幅に増加しています。この変化は静岡県においてもほぼ同じです。簡単に「社会や経済のサービス化」と言いますが、統計を見ると社会が大きく変化していることを実感できます。

サービス統計の整備に向けて 政府は、平成 17 年 6 月 21 日に「骨太方針 2005（経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005）」を閣議決定しました。サービス統計整備が、しっかりと盛り込まれています。

第 4 章 当面の経済財政運営と平成 18 年度予算のあり方

2 民需主導の経済成長を確実なものにするために

(4) 活性化を目指した歳出の見直し

(統計整備の推進)

基本方針 2004 に基づいて、経済社会の実態を的確にとらえる統計を整備するとともに、統計制度の改革を推進する。特に、別表 2 の**取組み（サービス統計の整備等）を進める。**